県勢主要統計指標

第363号

平成26年(2014年)7月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成26年6月1日現在)

県 人 口 1,172,594 人 (対前月 378 人減少)

前 1ヵ月間の自然動態 373人減少 (出生者数 762人、 死亡者数 1,135人)

社会動態 5人減少 (転入者数 2,424人、 転出者数 2,429人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- -1 鉱工業 平成 26 年 5 月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成 22 年=100)は 97.9 指数 (前月比+1.8%)となり、2 か月ぶりに上昇した。
- -2 消費者 平成 26 年 5 月の大分市消費者物価指数(平成 22 年=100)は 103.7 となり、前月 物価 に比べて 0.3%と 4 か月連続して上昇した。
- -3 大型小売 平成 26 年 5 月の大型小売店販売額は 92 億 43 百万円で、前年同月に比べ全店 店販売額 ベース、既存店ベースともに▲3.1%となり 2 か月連続で減少した。
- -4 外国貿易 平成 26 年 5 月の輸出額は 565 億 50 百万円 (前年同月比▲33.4%) で 3 か月連続で減少、輸入額は 1,155 億 53 百万円 (同▲24.7%) で 2 か月連続の減少となった。
- -5 公共工事 平成 26 年 6 月の県内公共工事請負金額は 153 億 31 百万円で、前年同月に比べて 4.3%と 8 か月ぶりに増加した。
- -6 新設住宅 平成 26 年 5 月の新設住宅着工戸数は 375 戸で、前年同月比▲39.8%と 2 か月 着 エ ぶりに減少した。内訳では、持家、貸屋、分譲住宅などすべての種別で減少した。
- -7 企業倒産 平成 26 年 6 月の県内企業倒産は、件数が 6 件(前年同月比 50.0%)、負債総額が 545 百万円(同 ▲60.2%)となった。
- -8 職業紹介 平成 26 年 5 月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を 0.03 ポイント上回り、 0.91 倍となった。

2-2 景気動向指数(DI)(平成 26 年 4 月分)

先行指数 25.0% (13 か月ぶりに 50%を下回った)

一致指数 42.9% (8か月ぶりに50%を下回った)

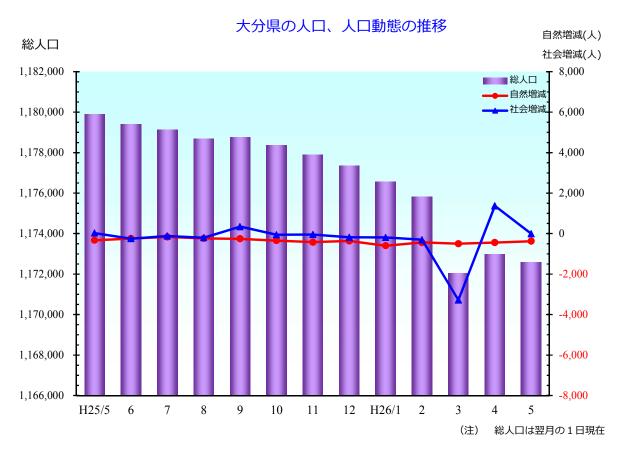
遅行指数 83.3% (10 か月連続して 50%を上回った)

指標一覧·目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
		(平成26年6月1日現在)	(平成26年6月1日現在)	
-	大分県の	1,172,594 人	1 億 2,711 万人	
1	推計人口	(前月比 ▲378人 ▲0.03%)	(前月比 +1 万人 +0.01%)	1
		(前年同月比 ▲7,300 人 ▲0.62%)	(前年同月比 ▲22万人 ▲0.17%)	
		(平成 26 年 5 月)	(平成 26 年 5 月)	
0.1.1		生産指数(季節調整済指数) 97.9	生産指数(季節調整済指数)100.0	0
2-1-1	鉱工業指数	(前月比 + 1.8%)	(前月比 + 0.7%)	2
		(原指数 前年同月比 ▲2.9%)	(原指数 前年同月比 + 1.0%)	
		大分市(平成 26 年 5 月)	(平成 26 年 5 月)	
0.1.0	沙山井土大井	総合指数 103.7	総合指数 103.5	0
2-1-2	消費者物価	(前月比 + 0.3%)	(前月比 + 0.4%)	3
		(前年同月比 + 4.1%)	(前年同月比 + 3.7%)	
		(平成 26 年 5 月)	(平成 26 年 5 月)	
	大型小売店	総額 9,243 百万円	総額 1,592,435 百万円	
2-1-3	販売額	(前年同月比(全店) ▲3.1%)	(前年同月比(全店) ▲ 0.5%)	4
		(前年同月比(既存店)▲3.1%)	(前年同月比(既存店)▲1.2%)	
		(平成 26 年 5 月)	(平成 26 年 5 月)	
		輸出総額 56,550 百万円	輸出総額 5,607,390 百万円	
2-1-4	外国貿易	(前年同月比 ▲33.4%)	(前年同月比 ▲2.7%)	5
	71 🗆 🛱 🗷	輸入総額 115,553 百万円	輸入総額 6,518,152 百万円	
		(前年同月比 ▲24.7%)	(前年同月比 ▲3.5%)	
		(平成 26 年 6 月)	(平成 26 年 6 月)	
		総額 15,331 百万円	総額 1,585,450 百万円	
2-1-5	公共工事	(前年同月比 + 4.3%)	(前年同月比 + 14.3%)	6
		(前年度同期比 ▲16.8%)	(前年度同期比 + 14.4%)	
		(平成 26 年 5 月)	(平成 26 年 5 月)	
		着工戸数 375 戸	着工戸数 67,791 戸	
2-1-6	新設住宅着工	(前年同月比 ▲39.8%)	(前年同月比 ▲15.0%)	7
		(前年度同期比 ▲17.3%)	(前年度同期比 ▲ 9.2%)	
		(平成 26 年 6 月)	(平成 26 年 6 月)	
2-1-7	企業倒産	件数 6 件 (前年同月比 + 50.0%)	件数 865 件(前年同月比 ▲ 3.6%)	8
	11.7/< 1-1/11.	負債総額 545 百万円(同▲60.2%)	総額 1,920 億円 (同 ▲50.0%)	
		(平成 26 年 5 月)	(平成 26 年 5 月)	
		有効求人倍率 0.91 倍	有効求人倍率 1.09 倍	
2-1-8	職業紹介	(前月差 + 0.03 ポイント)	(前月差 + 0.01 ポイント)	9
		(前年同月差 + 0.13 ポイント)	(前年同月差 + 0.19 ポイント)	
		(平成 26 年 4 月)	(平成 26 年 4 月)	
	景気動向指数		一致指数 20.0%	, ,
2-2	(DI)	一致指数 42.9%	一	11

1 大分県の推計人口

平成 26 年 6 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,172,594 人で、前月に比べ 378 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 373 人の減少、社会動態で 5 人の減少となっている。



単位:人、世帯

				1ヵ月	間の人口重				
毎月	総人口	人口増減		自然動態			社会動態		世帯数
		人口垣凞	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H25/5	1,179,894	-303	790	1,121	-331	2,757	2,729	28	488,267
6	1,179,407	-487	703	942	-239	2,122	2,370	-248	488,221
7	1,179,126	-281	908	1,073	-165	2,844	2,960	-116	488,409
8	1,178,688	-438	847	1,083	-236	2,723	2,925	-202	488,324
9	1,178,775	87	844	1,101	-257	2,999	2,655	344	490,888
10	1,178,372	-403	844	1,189	-345	2,477	2,535	-58	489,355
11	1,177,900	-472	721	1,145	-424	2,055	2,103	-48	491,391
12	1,177,352	-548	811	1,175	-364	2,066	2,250	-184	493,453
H26/1	1,176,563	-789	886	1,484	-598	2,183	2,374	-191	493,114
2	1,175,821	-742	779	1,218	-439	2,178	2,481	-303	492,865
3	1,172,043	-3,778	740	1,238	-498	7,088	10,368	-3,280	492,696
4	1,172,972	929	765	1,207	-442	6,725	5,354	1,371	494,516
5	1,172,594	-378	762	1,135	-373	2,424	2,429	-5	494,728
この14	年間の計	-7,300	9,610	13,990	-4,380	37,884	40,804	-2,920	

注) 人口及び世帯数は、平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした当該月の翌月1日現在の推計値。

資料: 県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成26年5月分」

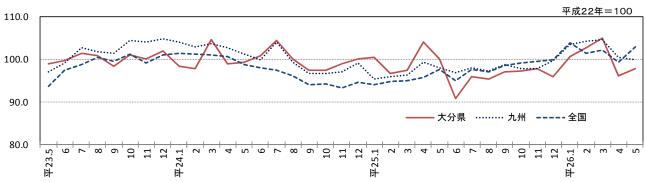
2-1-1 鉱工業指数

平成26年4月の大分県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は97.9(前月比+1.8%)となり、2か月ぶりに上昇した。前月に比べ上昇した業種は「化学・石油製品工業」、「電気・情報通信機械工業」、「食料品工業」など10業種、低下した業種は「窯業・土石製品工業」、「非鉄金属・金属製品工業」、「輸送機械工業」など4業種となっている。

平成22年=100 季節調整済指数 原指数 区 分 前年同月 前月比 (%) 比 (%) 牛 97.9 92.8 2.9 荷 95.8 3.2 大分県 出 4.1 89.7 在 庫 92.2 4.4 90.1 13.9 100.0 0.7 全 出 荷 97.0 1.0 90.9 0.8 庫 108.4 107.2 3.0 0.8 在 生 産 103.0 3.7 96.1 3.6 九 州 出 荷 104.3 5.0 96.9 1.3 在 庫 118.0 2.0 115.9 3.2

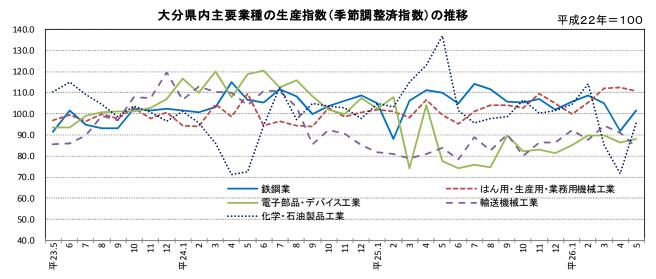
※九州は速報値 資料:経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



○業種別動向(生産指数)

上昇業科	重	低下業種					
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)		
化学・石油製品工業	33.8	217.4	窯業・土石製品工業	▲ 12.9	▲ 36.3		
電気・情報通信機械工業	15.4	15.8	非鉄金属・金属製品工業	▲ 12.2	▲ 79.5		
食料品工業	14.4	62.1	輸送機械工業	▲ 7.1	▲ 29.6		



2-1-2 消費者物価

平成 26 年 5 月の大分市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 としたとき 103.7 となり、前月に比べて 0.3%上昇した。これを 10 大費目別にみると、「光熱・水道」が電気代、ガス代の値上がりなどにより 4.2%上昇したこと、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値下がりなどにより 0.5%下落したことなどによる。

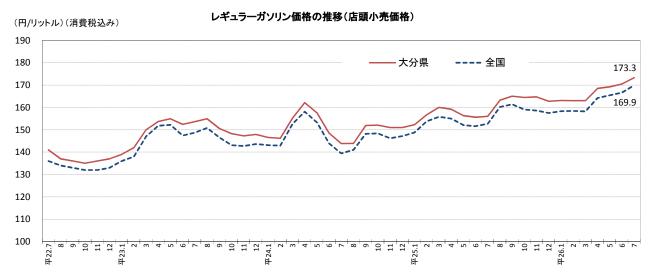
(平成22年=100)

						(1 /3/2	22+-100)
		大り	市 市			全 国	
費 目	ウェイト	平成26年 4月指数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	平成26年 4月指数	前月比 (%)	前年同月 比(%)
総合	10,000	103.7	0.3	4.1	103.5	0.4	3.7
生鮮食品を除く総合	9,615	103.7	0.3	3.7	103.4	0.4	3.4
食料(酒類を除く)及びエネル ギーを除く総合	6,727	101.3	0.0	2.6	100.7	0.0	2.2
食料	2,574	103.5	0.1	6.4	103.9	0.1	5.3
生鮮食品	385	103.9	0.8	14.5	106.3	0.6	12.1
住居	2,002	99.4	0.0	0.1	99.1	0.0	0.1
光熱・水道	662	118.5	4.2	6.9	121.7	4.2	8.9
家具・家事用品	439	92.8	▲ 1.4	3.3	94.9	▲ 0.5	5.4
被服及び履物	448	99.9	0.2	3.1	103.6	0.0	2.3
保健医療	359	99.7	0.7	3.1	99.6	▲ 0.1	1.6
交通・通信	1,443	108.7	0.3	3.8	106.5	0.4	3.7
教育	269	101.4	0.2	4.2	101.1	0.0	2.3
教養娯楽	1,162	101.3	▲ 0.5	4.3	97.5	▲ 0.2	4.0
諸雑費	642	109.1	0.2	6.1	109.2	▲ 0.1	4.7

資料:総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課



参考:レギュラーガソリン価格の推移(店頭現金価格(消費税込み))



2-1-3 大型小売店販売額

平成 26 年 5 月の県内大型小売店販売額は 92 億 43 百万円、前年同月比は全店ベースで $\blacktriangle3.1\%$ 、既存店ベースで $\blacktriangle3.1\%$ といずれも 2 か月連続の減少となった。

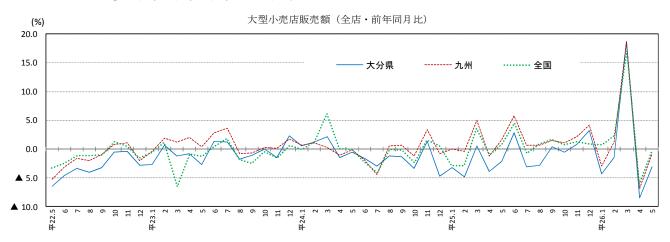
地域別		大分県			全国	
	百貨店	スーパー	計	百貨店	スーパー	計
	3店 34店		37 店	252 店 5,046 万		5,298 店
	販売額	前年同月	比 (%)	販売額	前年同月	比 (%)
商品別	(百万円)	全 店	既存店	(百万円)	全 店	既存店
総額	9,243	▲ 3.1	▲ 3.1	1,592,435	▲ 0.5	▲ 1.2
衣 料 品	2,873	▲ 7.2	▲ 7.2	363,290	▲ 3.3	▲ 2.7
飲食料品	4,326	2.7	2.7	872,011	3.1	1.4
その他	2,044	▲ 8.4	▲8.4	357,134	▲ 5.9	▲ 5.7

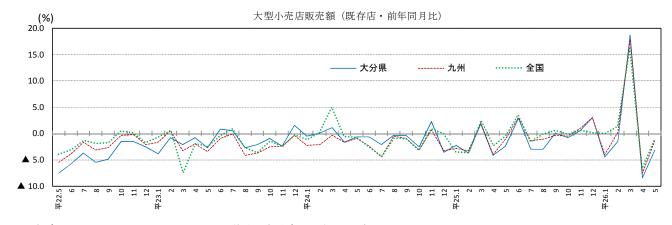
資料:経済産業省「商業販売統計」、九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」(平成26年5月分確報)

注 1: 「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 ㎡以上、その他の地域では 1,500 ㎡以上

注2:「スーパー」は、売り場面積の50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が1,500 ㎡以上

注3:「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など





○ 参考 コンビニエンスストアの動向(平成26年5月)

	九州			全国			
店舗数 4,579	(前年同月比	2.4%)	店舗数 51,379 (前年同月比 5.2%)				
商品販売額及びサービ	前年同月	比 (%)	商品販売額及びサービ	前年同月	比 (%)		
ス売上高 (百万円)	全店	既存店	ス売上高(百万円)	全店	既存店		
77,955	4.4	1.4	877,939	6.4	1.3		

資料:経済産業省「商業販売統計」、九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」

(平成26年5月分確報)

注:調査対象は一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部。平成 25 年 1 月分から「九州」は沖縄県を含まない。

2-1-4 外国貿易

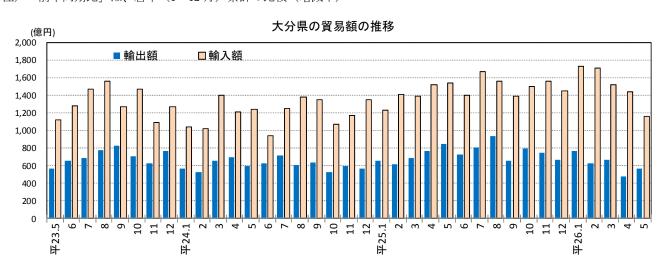
平成 26 年 5 月の輸出額は 565 億 50 百万円(前年同月比▲33.4%)で3か月連続の減少となった。 石油製品、鉄鋼、船舶類、有機化合物などが減少した。輸入額は1,155 億 53 百万円(同▲24.7%)で 2 か月連続の減少となった。原油及び粗油、銅鉱、鉄鉱石、石炭などが減少した。

(5月分速報) (単位:百万円、%)

		輸	Ц			輸	Λ	
区分	主要品目等	26年5月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	26年5月 価 額	前 年 同月比	前 年同期比
大分県	総額	56,550	▲33.4	▲ 13.5	総額	115,553	▲ 24.7	6.6
	有機化合物	6,804	▲ 42.8	▲33.3	鉄鉱石	29,266	▲ 17.9	13.7
	プラスチック	1,191	48.7	36.4	銅鉱	23,243	▲ 36.3	21.5
	鉄鋼	20,118	▲ 22.5	▲ 7.8	石炭	10,236	▲ 9.1	▲ 4.0
大分港	銅及び同合金	11,518	10.3	0.5	原油及び粗油	11,774	▲ 59.2	▲ 6.2
	事務用機器	8,524	▲ 13.4	▲ 4.2	揮発油	12,813	29.5	▲8.5
	映像機器	2,869	▲ 44.6	15.8	液化石油ガス	3,628	▲ 11.5	15.2
	船舶類	_	全減	▲83.8	液化天然ガス	16,075	2.9	16.9
	計	55,726	▲ 31.9	▲ 14.5	計	114,046	▲ 25.2	6.5
	船舶類	26	▲99.1	▲ 49.4	鉄鋼	60	31.5	74.8
	魚介類(鮮魚·冷凍)	_	_	全増	石こう	43	全増	52.3
佐伯港	木材	28	全増	293.1	動物性原材料	_	_	全増
					魚介類(生鮮・冷凍)	124	59.6	33.2
					木材	78	全増	▲2.0
	計	54	▲98.0	▲ 48.4	計	305	147.9	16.8
	船舶類	_	_	73.4	石炭	779	▲ 13.1	18.7
津久見	セメント	709	86.5	19.5	石油コークス	398	全増	4.9
港	石灰石	58	199.2	74.6	アルコール飲料	23	50.0	▲ 49.5
	計	769	90.1	60.2	計	1,201	31.8	15.4
	再輸出品	_	_	_	金属製品	_	全減	全減
大分					一般機械	<u> </u>	—	全減
空港					輸送用機器	_	—	全増
	計	_	_	_	計	_	全減	▲ 76.6
全国	総額	5,607,390	▲2.7	4.4	総額	6,518,152	▲ 3.5	10.3

資料:財務省「貿易統計(輸出確報;輸入速報)」、大分税関支署「管内貿易概況」(平成26年5月分)

注) 「前年同期比」は、暦年(1~12月) 累計の比較(増減率)



2-1-5 公共工事

平成 26 年 6 月の県内公共工事請負金額は 153 億 31 百万円で、前年同月に比べて 4.3%の増となり、 7 か月ぶりに増加した。発注者別では、独立行政法人等が 714.6%、その他の公共団体が 127.8%増加したものの、国が同49.3%、県が同13.8%、市町村が同7.3%などと減少した。

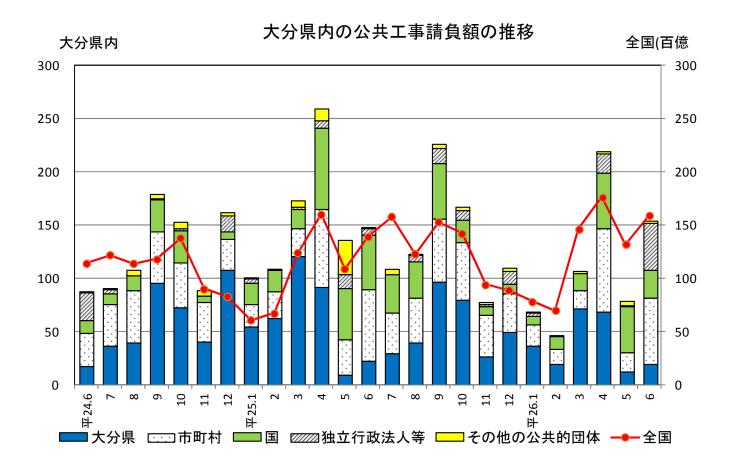
(単位:百万円、%) 項目 大 分 県 全 玉 26年度 26年 26年 年 年 26年度 前 前年度 前 前年度 発注者 6月 同月比 累 計 同期比 6月 同月比 累計 同期比 15,331 1,585,450 4,656,341 4.3 45,031 **▲** 16.8 14.3 14.4 2,603 **▲** 49.3 12,114 ▲ 30.7 274,687 **▲** 19.1 789,254 **▲** 4.1 玉 6,377 147.7151,960 6.5 独立行政法人等 4,415 714.6 12.0530,026 都道府県 2,001 **▲** 13.8 10,128 **▲** 18.8 331,245 25.41,174,748 17.1市区町村 6,147 **▲** 7.3 15,730 **▲** 8.7 731,353 25.9 1,838,875 23.0 127.8 678 29.2 その他の公共的団体 164 **▲** 84.6 96,203 44.1 323,430

注1:「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」(西日本建設業保証(株))

注2:「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関 法人、特殊法人等を含む。

注3:「前年度同期比」は、年度(4月~翌年3月)累計の比較(増減率)

注4:「26年度累計」及び「前年度同期比」は、統計調査課で計算



2-1-6 新設住宅着工

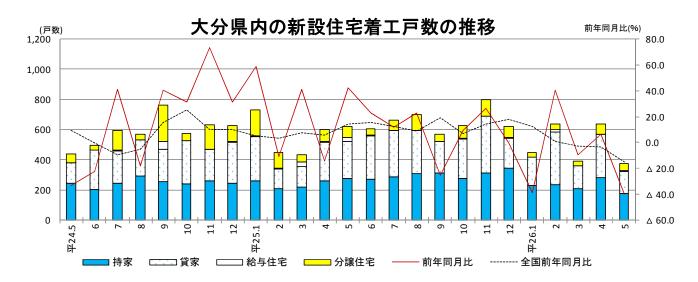
平成 26 年 5 月の新設住宅着工戸数は 375 戸で、前年同月に比べ \triangleq 39.8%と 2 ヵ月ぶりに減少した。 内訳は持家 177 戸(同 \triangleq 35.9%)、貸家 149 戸(同 \triangleq 40.2%)、分譲住宅 45 戸(同 \triangleq 40.8%)などであった。

(単位:戸、%)

項目		大分	} 県		全国				
利用	26年	前 年	26 年度	前年度	26 年	前 年	26 年度	前年度	
関係別	5月	同月比	累計	同期比	5 月	同月比	累 計	同期比	
総 数	375	▲39.8	1011	▲ 17.3	67,791	▲ 15.0	143,077	▲ 9.2	
持 家	177	▲ 35.9	461	▲ 14.2	22,288	▲22.9	46,087	▲ 19.5	
貸家	149	▲ 40.2	435	▲ 14.2	27,434	3.1	58,611	7.6	
給与住宅	4	▲ 81.8	5	▲80.0	632	95.1	1,232	95.2	
分譲住宅	45	▲ 40.8	110	▲28.1	17,437	▲ 27.1	37,147	▲ 18.0	

資料:国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」、県建築住宅課

注:「前年度同期比」は、年度(4月~翌年3月)累計の比較(増減率)



○ 市町村別新設住宅着工戸数(26年5月)

県計

持 家 家 給与住宅 分譲住宅 計 大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 姫島村 日出町 九重町 玖珠町

資料:県建築住宅課

(単位:戸数)

注:国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成 26 年 6 月の県内企業倒産は、件数が 6 件(前年同月比 50.0%)、負債総額は 545 百万円(同 $\blacktriangle60.2\%$)となった。業種別では、卸売業が 1 件、サービス・その他の業種が 2 件、建設業が 3 件であった。原因別では、過小資本が 3 件、販売不振が 1 件、連鎖が 1 件であった。

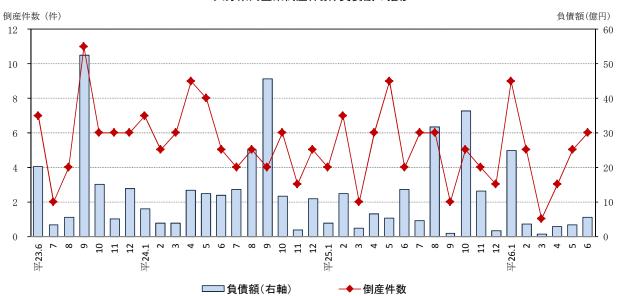
大 分 県 内 企 業 倒 産

(単位:件、百万円、%)

	倒産	Ī	負 債	1件当り			原	Ø	3	別		
					放 漫	経 営		不 振	連	鎖	その) 他
	件 数		金 額	負債金額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額
2 1	Ç	7	21, 012	217	4	294	51	9, 175	9	1, 809	33	9, 734
2 2	-	11	9, 312	131	4	1, 184	37	3, 123	4	162	26	4, 843
2 3	(66	14, 376	218	4	570	22	3, 862	1	418	39	9, 526
2 4	(37	16, 178	241	5	4, 973	34	5, 710	5	641	23	4, 854
2 5	į	8	13, 216	228	4	3, 088	30	3, 668	6	442	18	6, 018
対 前 年 比	▲ 13.	4	▲ 18.3	▲ 5.6	▲ 20.0	▲ 37.9	▲ 11.8	▲ 35.8	20.0	▲ 31.0	▲ 21.7	24. 0
25/6		4	1, 370	343	-	-	3	1, 000	_	-	-	-
7		6	444	74	1	44	1	40	1	95	3	265
8		6	3, 159	527	1	2, 912	2	43	_	-	3	204
9		2	78	39	1	35	1	43	_	-	0	0
1 0		5	3, 628	726	-	-	3	178	_	-	2	3, 450
1 1		4	1, 315	329	-	-	1	56	1	11	2	1, 248
1 2		3	160	53	_	_	3	160	_	-	_	-
26/1		9	2, 475	275	1	30	3	482	1	35	4	1, 928
2		5	358	72	_	_	2	250	_	-	3	108
3		1	66	66	_	_	-	-	_	-	-	-
4		3	273	91	_	_	1	10	_	-	2	263
5		5	340	68	-	_	3	231	_	-	2	109
6		6	545	91	-	-	1	15	1	56	4	474
対 前 月 比	20.	0	60. 3	33. 6	-	_	▲ 66.7	▲ 93.5	=	-	100.0	334. 9
対前年同月比	50.	0	▲ 60.2	▲ 73.5	_	_	▲ 66.7	▲ 98.5	_	_	_	-

資料:東京商工リサーチ大分支店「大分県企業倒産状況」(負債総額1000万円以上)

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



注)「対前年比」、「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

2-1-8 職業紹介

平成 26 年 5 月の有効求人倍率(季節調整値)は 0.91 倍で、前月を 0.03 ポイント上回った。正社員有効求人倍率(原数値)は 0.55 倍となり、前年同月を 0.09 ポイント上回った。

一般(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(単位:人、件、倍、%、ポイント)

			大 分 県			全 国	
		26 年	前 月	前年同月比	26 年	前 月	前年同月
		5月	比(差)	(差)	5月	比(差)	比(差)
求	新規求職申込件数	6,032	▲ 26.9	▲ 14.3	529,245	▲ 25.4	▲ 10.5
職	月間有効求職者数	25,601	▲ 2.5	▲ 11.4	2,280,255	▲0.8	▲ 10.1
求	新規求人数	7,627	▲ 7.3	▲ 5.6	805,563	▲ 6.4	4.0
人	月間有効求人数	20,737	▲ 4.2	2.7	2,235,038	▲ 2.8	9.2
求人	新規求人倍率	1.42	0.10	0.14	1.64	0.00	0.22
倍率	有効求人倍率	0.91	0.03	0.13	1.09	0.01	0.19
	就職件数	2,636	▲ 12.6	▲8.9	181,289	▲ 10.0	▲ 6.7

正社員

(単位:人、件、倍、%、ポイント)

常用フルタイム有効求職者数	16,785	▲ 4.3	▲ 14.5	1,554,728	▲ 1.5	▲ 12.4
正社員新規求人数	3,318	▲ 12.5	▲ 4.5	329,718	▲ 8.4	4.4
正社員有効求人数	9,292	▲ 4.0	3.7	935,933	▲ 2.3	8.5
正社員有効求人倍率	0.55	0.00	0.09	0.67	0.02	0.13
正社員就職件数	1,095	▲18.6	▲ 13.3	76,388	▲8.1	▲3.9

資料:厚生労働省職業安定局、大分労働局

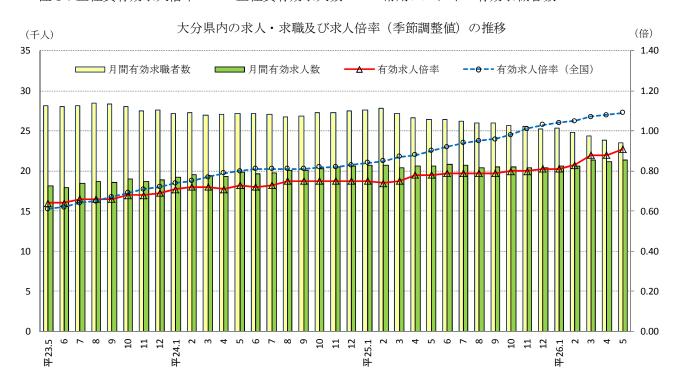
注1:新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数

注 2: 有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

注3:「一般」において新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注4:「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注5:正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



(単位:倍) (単位:%)

									(甲11年)	(-	甲型:%)
年度	大分	別府	中津	日田	佐 伯	宇佐	豊後	大分県	大分県	全国	—	毕業率
月					,,,	,	大野	原数値			大分県	全国
21	0.49	0.40	0.39	0.47	0.56	0.42	0.56	0.46	0.46	0.45	4.4	5.1
22	0.57	0.56	0.52	0.54	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.56	4.6	5.1
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	0.68	4.1	[4.6]
24	0.72	0.67	0.72	0.84	0.81	0.83	0.85	0.74	0.74	0.82	4.0	4.3
25	0.81	0.66	0.78	0.93	0.81	0.86	1.05	0.80	0.80	0.97	3.8	4.0
25.5	0.71	0.56	0.69	0.90	0.70	0.74	0.86	0.70	0.78	0.90	4.0	4.1
6	0.73	0.62	0.70	0.95	0.74	0.74	0.89	0.73	0.79	0.92		3.9
7	0.77	0.65	0.75	0.96	0.75	0.80	0.97	0.77	0.79	0.94		3.9
8	0.76	0.66	0.80	1.01	0.75	0.82	1.00	0.77	0.79	0.95	3.4	4.1
9	0.78	0.67	0.80	1.01	0.79	0.88	1.03	0.79	0.79	0.96		4.0
10	0.83	0.68	0.84	0.98	0.82	0.87	1.11	0.83	0.80	0.98		4.0
11	0.83	0.71	0.77	0.92	0.82	0.91	1.17	0.83	0.80	1.01	3.8	3.9
12	0.89	0.72	0.83	0.90	0.88	0.96	1.30	0.87	0.81	1.03		3.7
26.1	0.88	0.72	0.81	0.88	0.90	1.03	1.22	0.87	0.81	1.04		3.7
2	0.92	0.74	0.90	0.92	0.94	1.02	1.16	0.90	0.83	1.05	3.4	3.6
3	0.93	0.74	0.88	0.90	0.93	0.99	1.13	0.90	0.88	1.07		3.6
4	0.87	0.65	0.81	0.79	0.85	0.88	1.05	0.82	0.88	1.08		3.6
5	0.84	0.66	0.82	0.75	0.87	0.85	1.05	0.81	0.91	1.09		3.5

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

> = > 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	13 2/3 13 2 4 1 -	1E 12			(中位,10)
	26年5月	26年4月	25年5月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福 岡 県	0.94	0.93	0.78	0.01	0.16
佐 賀 県	0.92	0.89	0.76	0.03	0.16
長 崎 県	0.84	0.81	0.71	0.03	0.13
熊本県	0.97	0.93	0.82	0.04	0.15
大 分 県	0.91	0.88	0.78	0.03	0.13
宮 崎 県	0.94	0.92	0.74	0.02	0.20
鹿児島県	0.76	0.75	0.71	0.01	0.05
沖縄 県	0.63	0.64	0.51	▲ 0.01	0.12
	•	•	-	•	
九州平均	0.87	0.86	0.74	0.01	0.13
	-	-	-	-	
全 国	1.09	1.08	0.90	0.01	0.19

資料:厚生労働省職業安定局、大分労働局「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」

注1:有効求人倍率の各年度は原数値。各月は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2: 佐伯所は平成19年度以前の旧臼杵所数値を含む。

注3:九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したもの。

注4:完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。

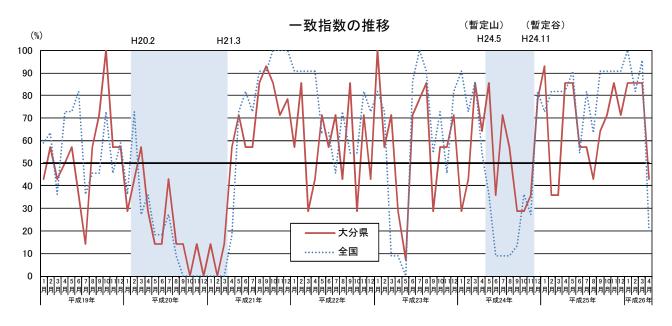
(全国の平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

(全国の[]内数値は、補間推計値。)

(大分県の平成25年12月以前のモデル推計値はH26.2.28に遡及改訂されている。)

2-2 景気動向指数

平成 26 年 4 月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にほぼ一致して動く一致指数は 42.9% となり、8 か月ぶりに 50%を下回った。景気に対し先行して動く先行指数は 25.0%となり、3 か月ぶりに 50%を下回った。景気に対し遅れて動く遅行指数は 83.3%となり、10 か月連続して 50%を上回った。

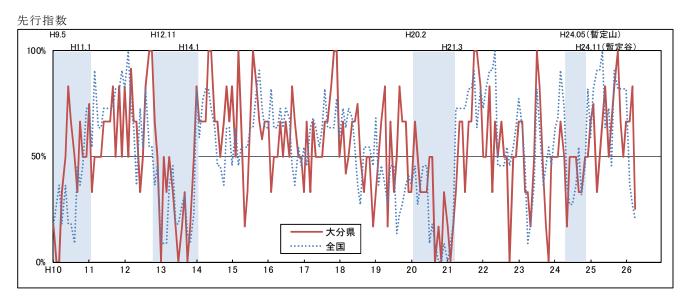


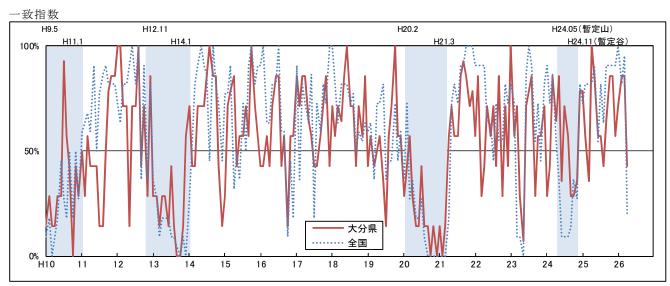
資料:内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

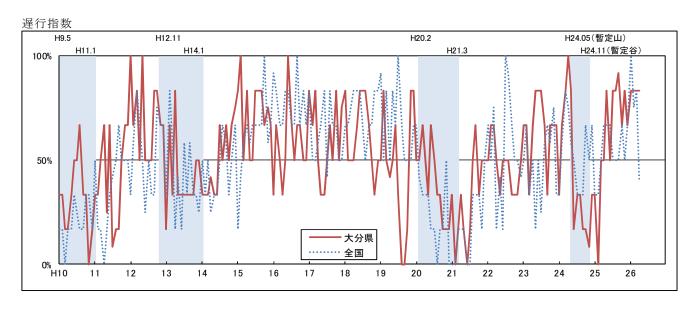
注1:指数が50%を上回る期間は「景気回復・拡大期」、50%を下回る期間は「景気後退期」とみる。 注2:シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

個別指標の動き(平成26年4月分)

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列	1	1	II
		01 新規求人数	1
		03 鉱工業在庫率(逆)	1
04 不渡手形発生枚数(逆)	3		
		05 雇用保険初回受給者数(逆)	1
		06 日経商品指数 (42種)	4
一致系列			
		01 鉱工業生産指数	1
		02 鉱工業出荷指数	1
03 投資財生産指数	2		
04 大口電力販売量	3		
05 有効求人倍率	7		
		06 県内新車販売台数	2
		07 県内輸入額	1
遅行系列			
01 有効求職者数(逆)	14		
02 常用雇用指数	10		
03 資本財出荷指数 2			
04 第 3 次産業活動指数 3			
05 大分市消費者物価指数	12		
		06 法人事業税調定額	2







(注)シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号(〒870-8501)

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電 話: (097) 506-2446 (直通)

FAX: (097) 506-1727

メール: <u>a10800@pref.oita.lg.jp</u>